

NPO・ボランティアとの協働事業等に関する調査
(平成22年度福島県実施予定事業)

(平成22年3月調査)

福島県企画調整部文化スポーツ局文化振興課

【集計表の記載について(凡例)】

集計表の項目については、次の区分のとおり。

■ 協働事業等の形態

記号	形 態	
A	共 催	NPO等と行政がともに主催者（事業主体）となり、共同（連名）で企画、事業運営を行うもの。
B	実行委員会・協議会	NPO等と行政で構成された実行委員会・協議会等が主催者（事業主体）となり、企画、事業運営を行うもの。
C	情報交換・意見聴取	計画策定等の際にNPO等から意見を聞く検討会、情報共有を目的とした研究会・ワークショップ・懇話会、相互の意見交換を前提とした説明会の開催など、NPO等からの意見聴取又は情報共有を目的とするもの。
D	政策提言	行政の施策又は事業実施の方向性等に対して、NPO等から独自の企画や代案等の提案を受け、その内容に関して検討を行う内容のもの。
E	事業委託	行政が実施する事業等について、NPOに当該業務を委託するもの。
F	補 助	NPO等が行う事業や活動等に対して、補助金・助成金・貸付金等により資金面からNPO等を支援するもの。
G	後援・推薦	NPO等が取り組む事業等に対して、行政としてその事業の有意性を評価していることを表し、社会的な信頼性を高めることに資する内容のもの（表彰も含む）。
H	事業協力	行政とNPO等が役割を分担して、特定の事業又は活動等をともに行うもの。（共催・事業委託ではないが、両者が協力して行う内容のもの。例えば、地域での清掃活動、イベントの開催、施設運営や地域等においてボランティアの協力を依頼するものなど）
I	その他	前各項目以外のもの。（例：ボランティアを養成する講座・研修会等の開催等）

■ 協働事業等を実施する理由(3つまで回答)

番号	理 由
1	NPO等が有する専門的なノウハウや先駆性を活かせる事業内容であったため
2	住民ニーズに沿ったきめ細かなサービス提供や、相乗的な効果が期待できたため
3	NPO等（住民）の参画により、地域が活性化することが期待できたため
4	NPO等の活動や取り組んでいる事業に有意性があると判断したため
5	事業（政策）目的を達成するためNPO等を支援する必要があったため
6	NPO等の関係者の意見を反映して実施する必要があったため
7	NPO等からの依頼があり、行政として協力する必要があると判断したため
8	NPO等の関係者との人的なネットワーク構築が期待できたため
9	NPO等との協働により職員（行政）の意識啓発が期待できたため
10	NPO等との協働自体を事業目的としたため
11	経費節減（予算削減）が期待できたため
12	その他（具体的に記載）

■ 協働事業等を実施した機関

記号	区 分
A	本庁課（室）
B	出先機関
C	県外郭団体（県出資の財団法人等）
D	本庁課（室）及び出先機関
E	本庁課（室）及び県外郭団体等
F	出先機関及び県外郭団体等
G	本庁課（室）、出先機関及び県外郭団体等

平成22年度福島県協働事業等の実施予定

計121件

部局名	所属名	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業形態	実施機関	理 由		
知事直轄	総合安全管理課	安全で安心な県づくり推進事業	県民による自主的な活動を促進するため、「福島県安全で安心な県づくりの推進に関する基本計画」に基づき、「気づき」「学び」「交流」の場を提供する体制を構築し、市町村や県民等と情報共有を図り、相互に支援し合うなど、安全で安心な県づくりを推進する。	1,129	H (事業協力)	A (本庁課(室))	1	3	6
知事直轄	広報課	戦略的広報展開事業	NPOやボランティアの意見や協力を得ながら県のホームページを充実させ、本県の魅力の向上を図る。	0	H (事業協力)	A (本庁課(室))	1		
総務部	税務課	NPO支援税制	法人県民税均等割、不動産取得税、自動車取得税について、一定の要件のもと、課税免除の措置を講ずる。	0	I (その他)	D (本庁課(室)及び出先機関)	5		
総務部	県北地方振興局	子ども緊急サポート事業	病児・病後児の預かり、急な残業や出張の際の宿泊を伴う預かりなど、地域での子育て支援を実施するとともに、地域子育ての気運や利活用を高めるため、行政をはじめ地域の子育てに関係する機関とのネットワーク会議の開催や子育てサポートに必要な技能習得のための研修会を開催する。これらの活動により、子育ての期間でも安心して仕事ができる、住みよい地域づくりを目指す。	8,408	E (事業委託)	B (出先機関)	1	2	3
総務部	県北地方振興局	中山間地域交流活性化事業	県北地方における中山間地域の活性化のため、あぶくま地域の豊かな自然環境を生かしたグリーン・ツーリズムの取り組みを通じて都市部との連携・交流を担っているボランティア・NPO等をモデル事業として支援し、中山間地域における新たな雇用の創出を図る。	3,156	E (事業委託)	B (出先機関)	1	2	3
総務部	県中地方振興局	「ど真ん中」地域資源魅力アップ支援事業	県中管内の過疎・中山間地域には、豊かな自然、景観、歴史・伝統文化、特産品等の地域の宝といえる多くの地域資源があるにもかかわらず、ほとんど知られていない。一方、それらの地域は、過疎化、高齢化のさらなる進行により、主要な産業である農林業が衰退し、ふるさとを支える地域活力の低下が著しい状況にある。このため、地域アドバイザーを使って地域資源の発掘や魅力アップを図り、それらを連携・連動させて過疎・中山間地域の総合的な魅力として発信し、過疎・中山間地域の振興を図る。	12,770	E (事業委託)	B (出先機関)	1	3	8
総務部	県中地方振興局	都市農村交流「ど真ん中」周遊情報発信センター運営事業	過疎・中山間地域においては、豊かな自然、歴史・伝統文化等多くの地域資源があるにもかかわらず、都市部に住む人々にはあまり知られていないのが現状である。このため、県中地域の都市部(郡山駅前周辺)において過疎・中山間地域イベントや観光資源の情報発信を行い、都市部から農村への遊客数増加を図り管内を広く周遊させ過疎・中山間地域の振興を図る。また、県中地域の情報発信基地・広報拠点となる「ど真ん中」周遊情報発信センターをまちなか交流拠点内に設置し、県中地域の農産物や產品紹介、テスト販売を実施し、地域特産品のP	28,264	E (事業委託)	B (出先機関)	3	5	8

部局名	所属名	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業形態	実施機関	理 由		
総務部	県南地方振興局	福島県県南地方定住・二地域居住推進事業	移住や二地域居住を希望される方に向けた相談窓口を開設し、地域の衣食住環境などの情報提供や現地案内などを通じて、県南地方における定住・二地域居住の推進を図る。	10,356	E (事業委託)	B (出先機関)	1	2	
総務部	南会津地方振興局	ふるさと南会津ロケ誘致受入体制強化事業	映画のロケ地としての売り込みおよび受入体制の強化のため次の業務を行う①ロケハン(ロケーションハンティング)・ナハン(ナリオハンティング)の同行②ロケーションライラリの充実③ホームページのリニューアル・更新・管理・運営④ロケ情報専門誌「ロケーションジャバパン」などによるPR活動⑤全国フィルム・ミッション連絡協議会等への加盟による情報収集⑥ふるさと南会津ロケ誘致ネットワーク事務局の庶務・会計⑦その他、南会津地方、ふるさと南会津ロケ誘致ネットワークの発展に寄与する業務	6,923	E (事業委託)	B (出先機関)	1	3	5
総務部	相双地方振興局	『相双ビューロー』(戦略的魅力情報発信事業)	相双地域の総合的な観光・物産情報の戦略的な情報発信及び首都圏の市場開拓のため、プロポーザルで選定した地元のNPO法人に業務を委託(スタッフ2名雇用)し、総合的な地域情報ウェブサイト『相双ビューロー』の開設や広域観光・物産ガイドの発行、首都圏でのマーケティングなどの取り組みを行う。	17,065	E (事業委託)	B (出先機関)	1	3	8
総務部	県北地方振興局	県北地方アクティブツーリズム創出事業	①プログラム・モデルコース作成事業:飯坂地区を中心とした県北部の観光プログラム・観光モデルコースを作成し、着地型観光を提案する。 ②モニターツアーア事業:モニターツアーアの実施。併せて、参加者対象のアンケートを実施し、事業の検証をする。年2回程度 ③プロモーション事業:ガイドブックの作成やインターネットの活用により、飯坂地区を中心とした着地型観光をPRする。 ④地域お宝発見講座:地域住民を対象とした地元学講座を開催する。着地型観光に活用できるような地域資源を再確認・再発見させることが目的。年10回程度	13,235	E (事業委託)	B (出先機関)	1	2	3
総務部	会津地方振興局	ユニバーサルデザインツアーセンター設置事業	ユニバーサルデザインツアーセンターを設置し、観光地のユニバーサルデザイン情報提供することに加え来訪者への人的支援を行うことにより、障害のある方や高齢者など多くの方に会津の観光を楽しんでもらうことを目指す。	18,018	E (事業委託)	B (出先機関)	1		
総務部	会津地方振興局	「太陽で走ろう！！らくらくおひさま自転車」CO2排出量をゼロにした観光交通・地域交通システム事業	会津若松市を訪れる観光客に対し、個々の自由な行動が可能であり、かつ環境に優しく温室効果ガスを極力排出しない環境配慮型観光交通システムとして、太陽光発電を利用した電動アシスト自転車をレンタル提供するとともに、パーソナル化した観光客の質問や希望に応え提案できる観光コンシェルジュを配置することで、先進的でクリーンな観光都市「会津若松」を全国に発信する。	10,751	E (事業委託)	B (出先機関)	1		
総務部	会津地方振興局	口伝遺産(「語り部」による昔話)の調査・収録・保存事業	会津地方に伝わる「語り部」による昔話は、地域の育んできた歴史、文化、風習等を伝える地域の重要な文化財である。これら「語り部」とその昔話の調査・収録・保存を行うとともに、これらを小学校教育等における学習教材として活用することで、昔話の伝承にとどまらず、地域の歴史や文化を次世代に伝えていくことを目的とする。	7,333	E (事業委託)	B (出先機関)	1		

部局名	所属名	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業形態	実施機関	理 由		
総務部	会津地方振興局	裏磐梯発エコツーリズム普及事業	エコツーカレッジなどエコツーリズム普及にかかるイベントの実施、自然環境モニタリング調査、HPの充実や各情報誌への掲載などによる広報活動	9,760	E (事業委託)	B (出先機関)	1	12	
総務部	会津地方振興局	会津地方在住外国人社会参加支援事業	会津地方に在住する外国人の社会参加支援活動	6,057	E (事業委託)	B (出先機関)	1	12	
総務部	会津地方振興局	会津版「人と自然の共生」促進事業	野生動物による被害防止の啓発活動、被害対策活動	6,261	E (事業委託)	B (出先機関)	1	12	
総務部	いわき地方振興局	アクアマリンパーク情報発信・交流促進事業	アクアマリンパークの小名浜さんかく倉庫2号棟「小名浜潮目交流館」を活用し、民間団体や各地方振興局と連携しながら中山間地域の物産展等を開催することにより情報発信を行い交流人口の拡大を図る。	5,006	E (事業委託)	B (出先機関)	1	3	11
総務部	いわき地方振興局	ふるさと誘致支援ネットワーク構築事業	いわきの定住・二地域居住の総合的相談窓口である「IWAKIふるさと誘致センター」を支援とともに、センターが実施する事業をいわき市と協働で取り組み定住・二地域居住の促進を図る。	6,323	A (共催)	B (出先機関)	2	3	5
総務部	いわき地方振興局	いわき菜の花プロジェクトの支援	NPOと関係機関が連携して「仕組み」を構築することにより、菜の花をモデルケースとして、地域レベルで循環型社会の形成を目指すとともに、広く油性植物の栽培を奨励することによって遊休農地等を有効活用し、更に、地域特有の資源・エネルギーとしての利活用の確立を図り、観光資源としても利用できるように事業を進め持続可能な地域づくりを行う。	0	B (実行委員会・協議会)	B (出先機関)	3	4	7
企画調整部	地域振興課	過疎・中山間地域力育成事業(集落支援員等育成支援事業)	平成20年度から創設された集落支援員制度を最大限活用し、市町村から要望の多かった支援策として、広域的な情報交換を行う集落支援員連絡会議や、集落支援員のなり手の確保とレベルアップを図るための実践演習、実際の地域づくり活動に参加して学ぶケーススタディなどを行う。	1,517	I (その他)	A (本庁課(室))	1	4	8
企画調整部	エネルギー課	未利用エネルギー等活用促進事業	(1)初期調査事業補助 住民やNPOなどの民間団体等が行う事業可能性調査等の基礎調査に係る経費を補助する。 (2)地域活性化事業補助 民間団体等が行う普及啓発等に係る経費を補助する。	950	F (補助)	A (本庁課(室))	1	2	3
企画調整部	エネルギー課	未利用エネルギー等活用モデル地区支援事業	(1)地域連携支援 住民、NPO、コンサル業者、学識経験者、市町村等がによる協議会が、具体的な設備の導入方法についての検討等行う経費に対して補助する。 (2)導入支援 民間団体等が行う太陽光発電設備(10kW未満)の導入経費を補助する。	3,250	F (補助)	A (本庁課(室))	1	2	3

部局名	所属名	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業形態	実施機関	理 由		
企画調整部	文化振興課	新“うつくしま、ふくしま。”県民運動「100年後も…いきいきふくしまうつくしま」(新たな県民運動推進事業)	県民、行政区・町内会等、市民活動団体(NPO)、学校、企業、各種団体、行政など、社会を構成するあらゆる主体が有機的につながり、より多くの知恵と行動力を結集して、ネットワークの力で相乗効果を発揮しながら「ふくしまの地域力」を磨き、県民の皆さん一人ひとりが誇りを持って、生き生きと暮らせる豊かな社会を築いていく運動を展開する。	2,119	E (事業委託)	A (本庁課(室))	1	2	3
企画調整部	文化振興課	県民協働促進事業	「ふくしま県民活動支援センター」を設置し、情報やネットワーク面を中心に、ボランティアやNPO等の県民が行う公益性の高い各種活動等を促進支援するとともに、県内における協働の推進により、多様な主体の参加と連携による「新しい公共」の構築を目指していく。	5,473	E (事業委託)	A (本庁課(室))	1	2	8
企画調整部	文化振興課	公益信託うつくしま基金関係	安定的かつ継続的な市民活動を促進するため、公益信託により、ボランティア活動をはじめとする公益活動を行う団体、グループ及び個人に対して助成を行う。	0	I (その他)	A (本庁課(室))	5		
企画調整部	文化振興課	ふくしま文化元気ルネサンス事業	県民が文化に親しみ交流とともに、暮らしに根ざした地域資源に光をあて、それを活かした文化振興の展開モデルを構築し、普及させることにより、「する・見る・支える」文化の醸成を図り、県民総参加による文化の振興を目指す。	10,800	I (その他)	A (本庁課(室))	3	8	
企画調整部	文化振興課	NPO訪問調査・意見交換	NPO法人を訪問し、意見交換を行い、NPO法人の実態を把握するとともに県への要望事項等を聞く。	0	C (情報交換・意見聴取)	A (本庁課(室))	6	8	9
企画調整部	文化振興課	福島県民の日記念“うつくしま、ふくしま。”サマーキャンペーン	「福島県民の日」(以下「県民の日」という。)を記念し、郷土について理解と関心を深め、ふるさとを愛する心をはぐくみ、県民が心を合わせてより豊かな福島県を築き上げることを期して、行政や企業・各種団体・県民らによる公共的施設の無料開放や記念事業を展開する。	0	I (その他)	F (本庁課(室)、出先機関及び県外郭団体等)	1	3	4
企画調整部	文化振興課	地域コミュニティ活動支援事業	現代の社会は、かつて有していた地域の力が脆弱化していることから、「地域コミュニティ活動支援アドバイザー」を置き、県内各地域の地域課題・問題等の実態に応じて、町内会・行政区等の地域関係者へのアドバイスや関係団体との細やかな調整・協力要請を行い、また、各種啓発活動により、地域コミュニティの再生に向けた支援を図る。 ○配置人数: 地域コミュニティ活動支援アドバイザー 3名 ○業務内容: アドバイス、関係者との調整、情報の収集整理、講習会等の普及啓発活動、地域課題解決事例集の	15,347	E (事業委託)	A (本庁課(室))	1	2	3

部局名	所属名	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業形態	実施機関	理 由		
企画調整部	生涯学習課	ふくしま海洋科学館の運営	ふくしま海洋科学館の運営に関してボランティアの協力を求め、活動の場を提供する。	0	H (事業協力)	C (県外郭団体(県出資の財団法人等))	2	3	4
							【その他】		
企画調整部	生涯学習課	夢 わくわく「学ぶんジャー」プロジェクト	各事業(青春エムドライブ09・ふくしま映画塾・こどものみらい映画祭・等)の実施において各種ボランティアに事業運営等の事業協力を受ける。	9,798	H (事業協力)	A (本庁課(室))	3	8	10
							【その他】		
企画調整部	生涯学習課	21世紀ふくしま文化担い手推進事業	各事業(ふくしま文化少年倶楽部・伝統芸能交流会)の実施において各種ボランティアに事業運営等の事業協力を受ける。	1,927	H (事業協力)	D (本庁課(室)及び出先機関)	3	8	10
							【その他】		
企画調整部	生涯学習課	県民カレッジ推進事業	「団塊の世代」「働き盛り」を対象に、地域の人づくりを担う主体(NPO・市民団体・民間企業・市町村・公民館・大学等高等教育機関等)と県が連携・協働して、地域づくりに結びつく人材育成のモデル事業を行う。「地域づくりにつながる人づくり連携強化モデル事業」	5,619	H (事業協力)	B (出先機関)	3	8	10
							【その他】		
企画調整部	スポーツ課	スポーツボランティア活動支援事業	スポーツにおけるボランティア活動の機会を提供し、県民の誰もがいつでも、どこでも、いつまでもスポーツに関わることができる生涯スポーツ社会の実現を図る。	1,000	F (補助)	E (本庁課(室)及び県外郭団体等)	4	5	8
							【その他】		
企画調整部	土地・水調整課	うつくしま「水との共生」プラン推進事業	「清らかな水が巡り、多様な生きものを育む緑豊かな水辺に、子どもも大人も遊ぶ源流県ふくしま」の実現のため、水環境活動団体等の連携による、流域の健全な水循環の継承を図る。	238	C (情報交換・意見聴取)	D (本庁課(室)及び出先機関)	4	5	6
							【その他】		
企画調整部	情報政策課	光ファイバ網活用による地域課題解決検討事業	光ファイバ網を活用した新たな地域活性化策や行政サービスを県・市町村といった行政の観点のみならず、さまざまなソリューション構築を通じてノウハウを有する電気通信事業者の観点も加えた上で協働して創出し、その利活用を更に推進する。	746	C (情報交換・意見聴取)	A (本庁課(室))	1	2	
							【その他】		
生活環境部	生活環境総務課	ふくしま環境活動連携・支援推進事業	環境保全活動を実践するNPO・事業者・大学・行政機関など28団体からなる連携・支援ネットワークを運営し、県民・事業者・行政等の環境保全活動について、環境教育・学習・情報収集・提供、調査研究の面から総合的に支援する。	891	H (事業協力)	D (本庁課(室)及び出先機関)	2	5	10
							【その他】		
生活環境部	生活環境総務課	体験的環境教育指導員トレーニング講座開催事業	環境教育を実践する指導者を対象に、実際の教育現場で活用できる内容の講座を開催し、学校教育や社会教育における環境保全意識の醸成、環境保全活動の活性化を図る。	1,500	E (事業委託)	B (出先機関)	1	3	6
							【その他】		

部局名	所属名	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業形態	実施機関	理 由		
生活環境部	生活環境総務課	廃棄物学習の環づくり事業	廃棄物適正処理(分別方法)等の必要性について、各地域で行われるイベントや、学校や団体等の要請による学習会に出向き、教材・実験キット等を用いるなどして啓発を行う。	3,665	E (事業委託)	B (出先機関)	1	4	10
生活環境部	人権男女共生課	ふくしま型ユニバーサルデザイン実践強化事業	ユニバーサルデザイン(UD)の普及推進のため、NPO法人との協働により、主に若年世代を対象としたUD展や基調講演、実物大のUDスゴロクを用いた学校巡回ワークショップを実施する。	1,678	A (共催)	A (本庁課(室))	1	4	7
生活環境部	人権男女共生課	団体との連携講座開催事業	NPO、市町村との協働により、「男性の家庭参画」「ワークライフバランス」等をテーマとした講座を、企画段階から連携の上、講座等を県内3方部で実施する。	0	E (事業委託)	C (県外郭団体(県出資の財団法人等))	3	5	8
生活環境部	国際課	ユース国際協力ミーティング	県内の高校生を対象に、国際協力、ボランティア活動、コミュニケーション、多文化共生等について学ぶことを通じて、地球的視野を持った人材の育成を図る。	0	H (共催)	A (本庁課)	1	2	8
生活環境部	国際課	ふくしまグローバルセミナー	地域や学校現場で国際理解教育を実践できる人材を育成するため、指導者育成セミナーを開催する。	385	B (実行委員会・協議会)	A (本庁課)	1	6	8
生活環境部	国際課	地球市民フェスティバル	県民一人ひとりが「地球市民」であるという意識を持ち、多様な文化を認め合う社会づくりを促進するため、NGO等と連携して実施する。	20	H (事業協力)	A (本庁課)	8	9	10
生活環境部	国際課	地球体験キャラバン	ふくしま青年海外協力隊の会の協力を得ながら、学校や公民館等において、開発途上国との文化や価値観を小学生に紹介する。	80	H (共催)	A (本庁課)	1	2	8
生活環境部	災害対策課	平成22年度福島県総合防災訓練	防災体制の確立と防災意識の高揚を目的として、町内会や自主防災組織等の住民、事業所、関係機関・団体等の参加協力により実施する総合防災訓練をNPO法人の参加により実施する予定。	2,200	H (事業協力)	D (本庁課(室)及び出先機関)	1	2	4
生活環境部	環境共生課	地球温暖化防止のための「福島議定書」事業	学校や事業所をはじめ、家庭や地域での省エネルギー活動を中心とした環境保全活動の促進による地球温暖化対策の活性化を図る。	14,516	A (共催)	A (本庁課(室))	1		

部局名	所属名	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業形態	実施機関	理 由		
生活環境部	環境共生課	地球にやさしい“ふくしま”県民会議事業	県民、事業者、行政が共通認識を持ち、地球温暖化対策の実践について協議し、具体的行動に結びつけるため、地球にやさしい“ふくしま”県民会議を運営するとともに、ふくしま環境・エネルギーフェアをはじめとした各種事業を協働して実施する。	492	A (共催)	A (本庁課(室))	2	4	8
生活環境部	環境共生課	ふくしま環境・エネルギーフェア	環境保全に向けた県民運動の展開と、環境・エネルギー産業の振興を図るため、省エネルギー・新エネルギー、廃棄物減量化、リサイクルなどについて、最新技術の展示や、最新情報の紹介などを行う総合的なイベントを開催する。	12,030	A (共催)	A (本庁課(室))	2	4	8
生活環境部	環境共生課	地球にやさしい“ふくしま”高校生CMコンテスト	高校生を対象に地球温暖化問題に関するテレビCMコンテストを実施することにより、高校生の地球温暖化防止に向けた取組意識の向上を図るとともに、テレビCM等の放送により、県民の地球温暖化に対する意識啓発を図る。	3,558	E (事業委託)	A (本庁課(室))	1	4	
生活環境部	環境共生課	ふくしまエコチャレンジ事業(エコポイントによる環境活動促進事業)	子どもたちや県内の団体の取組み(エコチャレンジ)に見合ひの環境価値(ポイント)を付与し、相応のサービスを還元することで活動の一層の促進を図る。	5,545	E (事業委託)	A (本庁課(室))	1	4	
生活環境部	自然保護課	ツキノワグマ生息状況等調査業務委託	県内に生息するツキノワグマの生息状況について調査を行う。	871	E (事業委託)	A (本庁課(室))	1	8	11
生活環境部	自然保護課	カワウ生息状況等調査	カワウのコロニーやねぐらなどの情報収集や、生息数等の調査を、委託により実施する。	1,030	E (事業委託)	A (本庁課(室))	1		
生活環境部	自然保護課	傷病鳥獣搬送業務委託	傷病鳥獣搬送業務について専門的知識・技術を有する者に委託する。	2,868	E (事業委託)	A (本庁課(室))	1		
生活環境部	自然保護課	クマガイソウの里まつり	水原地区の恵まれた自然を守り、特定希少野生動植物に指定されているクマガイソウの保護等を図っている団体に対し、情報提供等の支援や同団体主催行事への名義後援を行う。	0	G (後援・推薦)	A (本庁課(室))	4	7	
生活環境部	不法投棄対策室	地域ぐるみ監視体制づくり支援事業	「不法投棄は絶対にさせない、許さない」という地域住民の意識醸成を推進させるとともに、地域住民及び地域住民団体等による日常的な監視体制の創設又は維持に要する事業費(人件費を除く)の全部及び一部を補助する。	8,755	F (補助)	D (本庁課(室)及び出先機関)	5		
【その他】 地域の力を活用するため									

部局名	所属名	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業形態	実施機関	理 由		
生活環境部	水・大気環境課	みんなで守る美しい猪苗代湖推進事業(みんなで守る水辺環境保全事業)	猪苗代湖の水環境保全対策を推進するため、地域住民、事業者、行政(市町村、県、国)が協働して、猪苗代湖の湖岸のヨシ群落において、ヨシの刈り取りやゴミの撤去を行う。	1,787	H (事業協力)	D (本庁課(室)及び出先機関)	3		
生活環境部	水・大気環境課	猪苗代湖・裏磐梯湖沼水環境保全対策推進協議会運営事業	猪苗代湖及び裏磐梯湖沼群流域の事業者団体、住民団体、市町村、国、県等で組織する同協議会が行う普及啓発、「きらめく水のふるさと磐梯」湖美来基金事業等の各種水環境保全活動に参加するとともに、運営費(一部)を負担する。	1,027	B (実行委員会・協議会)	A (本庁課(室))	3		
生活環境部	水・大気環境課	「清らかな湖、美しい猪苗代湖の水環境研究協議会」への参加	猪苗代湖の水環境の保全のため、大学の研究者、関係団体、事業者、行政で構成する協議会による調査研究、水環境保全実践活動(ヨシの刈取り・除去及び清掃作業)、普及啓発活動を実施する。	0	B (実行委員会・協議会)	C (県外団体(県出資の財団法人等))	1	6	
生活環境部	生活環境総務課	地域を守る防犯活動活性化事業	地域で活動している防犯活動団体が、適切な情報のもとに団体相互の連携を図りながらより効果的な活動が展開できるよう交流会を開催して支援する。	375	C (情報交換・意見聴取)	A (本庁課(室))	1	4	
生活環境部	生活環境総務課	防犯活動団体に関する情報収集・提供	県内で防犯活動を行っている団体に関する基本的な情報を収集するとともに、活動事例としてホームページで照会する。	0	C (情報交換・意見聴取)	A (本庁課(室))	1	4	
生活環境部	環境共生課	家庭部門の省エネモニタリング事業	民生家庭部門における実効ある地球温暖化防止対策を進めるため、家庭における二酸化炭素排出量を実感できる環境家計簿の活用を促進するとともに、省エネに取組む家庭の実態を調査して、その効果をわかりやすく情報提供し、取組みの普及を図る。	4,166	E (事業委託)	A (本庁課(室))	1	4	
保健福祉部	社会福祉課	ボランティア功労者に対する知事感謝状の授与	多年にわたり社会福祉に関するボランティア活動を率先して行っている個人及び団体に対して知事感謝状を授与する。	33	G (後援・推薦)	A (本庁課(室))	4		
保健福祉部	社会福祉課	県ボランティアセンター事業	1 ボランティアコーディネーター配置 2 福祉教育推進事業 3 ボランティア養成・研修事業	8,262	F (補助)	A (本庁課(室))	3	4	5
保健福祉部	高齢福祉課	認知症キャラバン・メイド養成研修	地域住民等に認知症の正しい知識を広めるボランティアを養成する。	269	A (共催)	A (本庁課(室))	1	4	11

部局名	所属名	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業形態	実施機関	理 由		
保健福祉部	介護保健室	介護サービス情報の公表	・県が調査機関として指定 ・介護サービス事業者から、介護サービス情報に関する調査票による報告を受け、報告内容について調査を実施(調査結果は指定情報公表センターのホームページで公表) ・調査手数料を徴収	0	I (その他)	A (本庁課(室))	1	4	
保健福祉部	介護保健室	地域密着型サービス外部評価	・県が外部評価機関として選定 ・指定認知症対応型共同生活介護(グループホーム)等の事業所について、毎年調査を行い外部評価を実施(評価結果をインターネットにより公表) ・評価手数料を徴収	0	I (その他)	A (本庁課(室))	4		
保健福祉部	児童家庭課	ひとり親支援ネットワーク推進事業(ひとり親家庭交流広場事業)	シングルマザーやシングルファザーなど、昼間働きながら子育てをしているひとり親の交流の場を提供するとともに、抱えている子育ての不安や暮らし・仕事などの悩みを相談員や専門員、スタッフに相談することにより解決に結びつけるため、ひとり親家庭交流広場事業を実施する。県は、ひとり親家庭交流広場事業をひとり親支援サポートグループと共同実施する。	374	A (共催)	A (本庁課(室))	1	2	8
保健福祉部	児童家庭課	ひとり親支援ネットワーク推進事業(サポートグループ形成事業)	ひとり親家庭交流広場事業を契機として、ひとり親家庭を構成員とし、自主的な活動を行うサポートグループの形成のため、ファシリテーターの育成を目的とするサポートグループ形成事業を実施する。	618	E (事業委託)	A (本庁課(室))	1	2	8
保健福祉部	児童家庭課	ひとり親支援ネットワーク推進事業(ひとり親支援ネットワーク連携会議)	サポートグループによる支援ネットワークと行政との連携による効果的なひとり親施策を展開するため、ひとり親支援ネットワーク連携会議を開催	176	I (その他)	A (本庁課(室))	2	6	8
保健福祉部	児童家庭課	DV被害者支援スタッフ養成事業	DVセンターや市町村福祉事務所等DV相談窓口となる職務関係者や、女性のための相談支援センターで被害者に協力しているボランティアに対して研修を行い、DV被害者支援体制を強化する。	543	H (事業協力)	B (出先機関)	6	8	11
保健福祉部	子育て支援課	子育て支援を進める県民運動事業	11月の第3日曜日を「子育ての日」、その前後各1週間を「子育て週間」とし、県全体で子育て支援の機運を盛り上げるために、啓発等を集中的に実施する。 シンボル行事を会津若松市で開催予定。また、県内7方部で方部ごとの行事を開催予定。	1,798	B (実行委員会・協議会)	D (本庁課(室)及び出先機関)	2	6	8
保健福祉部	障がい福祉課	障害者自立支援基盤整備事業	障がい者の日中活動や生活の場など、地域生活を支援するための基盤整備を促進するため、障害福祉サービス事業を実施する事業者に対して補助を行う。	196,616	F (補助)	A (本庁課(室))	12		
保健福祉部	障がい福祉課	障がい者地域生活体験支援事業	障がい者の地域生活移行を促進するため、地域生活体験事業を実施する法人等に対して補助を行う。	1,704	F (補助)	A (本庁課(室))	12		

部局名	所属名	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業形態	実施機関	理 由		
保健福祉部	障がい福祉課	発達障がい地域支援体制強化事業	発達障がい児・者に対する地域の支援力を向上させ、発達障がい者支援センターを中心として全県的な支援体制の整備を図り、身近な地域で適切な発達障がい支援が受けられる体制づくりを目指す。 (小事業「発達障がい地域支援機能強化事業」の1事業「発達障がい児地域療育機能強化事業」を委託。)	12,723	E (事業委託)	D (本庁課(室)及び出先機関)	1		
保健福祉部	障がい福祉課	障がい者の明るい暮らし促進事業	精神保健及び精神障がい者の福祉に関して、地域の実情に応じたきめの細かい施策を実施し、精神障がい者の社会参加と自立を促進するため、次の精神障がい者社会参加促進事業を実施。 ・精神障がい者家族会学習会(家族教室)開催事業 ・家族会相談員養成講習会開催事業 ・精神障がい者スポーツ・レクリエーション等教室開催事業	801	E (事業委託)	A (本庁課(室))	4	5	6
保健福祉部	障がい福祉課	障がい者就労訓練設備等整備事業	新事業体系に移行する小規模作業所の必要な備品等の購入に対する補助を行う。	30,000	F (補助)	A (本庁課(室))	12		
保健福祉部	食品生活衛生課	動物愛護ボランティア育成事業	各保健福祉事務所において、動物愛護ボランティア育成講習会を開催し、動物の愛護と適正飼養を普及啓発する「動物愛護ボランティア」を養成するとともに、当該ボランティア登録者の協力を得ながら、飼い犬のしつけ方教室を実施する。	70	I (その他)	B (出先機関)	12		
保健福祉部	食品生活衛生課	小学校への獣医師派遣事業	動物愛護ボランティアと共に、各保健福祉事務所の獣医師が、動物を飼っている小学校を訪問し、動物の愛護と適正飼養についての指導を行う。	122	H (事業協力)	B (出先機関)	1		
保健福祉部	薬務課	ヤング献血定着促進事業	若年層献血者と同世代の学生ボランティアが企画運営するクリスマスキャンペーンを支援するため、学生ボランティアに啓発資材を提供する。	42	I (その他)	A (本庁課(室))	5		
保健福祉部	健康増進課	難病ピアカウンセリング事業	難病対策の一環として、難病患者が相談員として相談者の話を傾聴し情報提供を行うことで、相談者が問題を自ら解決していくことができるよう手助けすることより、仲間意識の芽生えや闘病意欲の向上につながり、前向きな療養生活を送ることができるよう図る。	52	H (事業協力)	A (本庁課(室))	1		
保健福祉部	健康増進課	地産地消体験学習	幼児期の子どもたちが、多様な食の体験を通して、食に関する興味・関心を持ち、生涯にわたり質の高い生活を送るための望ましい食を営む力を身につけることができるよう、さらにその保護者が子どもとともに体験することで、子どもの食の在り方を学ぶことができるよう県内幼稚園・保育所において地産地消体験学習を実施する。	502	E (事業委託)	A (本庁課(室))	1		
保健福祉部	医療看護課	会津南会津地域医療再生支援フォローアップ事業	会津・南会津地域において、地域が一体となって地域医療を守る取組みを支援するため、医療従事者や地域住民が参加する座談会や討論会を開催する。 ①地域医療再生に係る地域の取組支援 ②フォローアップ調査等を行い、計画の進行管理を実施	1,952	E (事業協力)	D (本庁課(室))	1	2	8

部局名	所属名	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業形態	実施機関	理 由		
保健福祉部	医療看護課	相双地域医療再生支援フォローアップ事業	相双地域において、地域が一体となって地域医療を守る取組みを支援するため、医療従事者や地域住民が参加する座談会や討論会を開催する。 ①地域医療再生に係る地域の取組支援 ②フォローアップ調査等を行い、計画の進行管理を実施	1,852	E (事業委託)	D (本庁課(室))	1	2	8
商工労働部	雇用労政課	若者就労体験等事業 【緊急雇用創出基金事業】	就労体験、ボランティア活動への従事等を通じて他者とのコミュニケーション力の養成や働くことに対する意識づけを図り、就労への円滑な移行を促すことにより社会的自立を支援する。 【以下協働に該当する部分】 二ート状態にある若者の親等を対象としたセミナー及び二ート本人を対象としたジョブトレーニングを、県内の若者自立支援を行うNPO法人に委託して実施する。	18,202	E (事業委託)	A (本庁課(室))	1	4	
商工労働部	金融課	中小企業制度資金(街なか再生特別資金)	中心市街地の空洞化に歯止めをかけ、その再活性化を図るために、中心市街地の商業地域内等で事業を行う事業者に対し、金融機関を通じて低利で融資を行う。 融資対象者 県内に事業所を有し、コミュニティビジネスを行うNPO法人(中心市街地活性化協議会が認めた方) 融資限度 運転資金5,000万円、設備資金10,000万円 融資期間 10年以内 融資利率 固定年2.8%以内	-	I (その他)	A (本庁課(室))	5		
商工労働部	産業創出課	インキュベートルーム運営事業	地域経済の活性化、新規雇用の創出のためには、新事業、新産業の創出促進が極めて重要であるため、ソフツ系IT分野を主たる対象として、福島駅西口インキュベートルームを全県拠点としたインキュベーション(若い企業の育て上げ)を効果的に実践することにより、卒業企業の地元へ定着、新規雇用、新たな経済効果を創出する。	22,231	E (事業委託)	A (本庁課(室))	1	2	
商工労働部	商業まちづくり課	活力ある商店街支援事業	地域の特色を活かし、まちづくりの観点に立った商店街の活性化を推進するため、空き店舗対策に取り組む商店街やNPO等に対して支援を行う。(市町村を通じた間接補助)	22,868	F (補助)	D (本庁課(室)及び出先機関)	3		
商工労働部	産業人材育成課	離職者等再就職訓練事業	求職者に対して、再就職の促進を図るため、事務系の就職に必要な技能を付与する職業訓練を委託する。 ◎実施訓練科目 一般事務科(定員30名)	4,902	E (事業委託)	B (出先機関)	1		
商工労働部	産業人材育成課	障がい者委託訓練事業	就職を希望する障がい者に対し、企業や社会福祉法人、特定非営利活動法人、民間教育訓練機関等へ訓練を委託し、技術・技能を身につけ再就職を図る事業。 ◎実施訓練科目 喫茶サービス・販売科(定員10名)	630	E (事業委託)	B (出先機関)	1	4	
商工労働部	産業人材育成課	離職者等再就職訓練事業	やむなく離職され再就職を希望する方に対し、民間教育訓練機関等に委託し必要な職業能力開発を実施し、再就職の促進を図る事業 ◎訓練科目 ビジネスパソコン基礎科(定員11名)	1,733	E (事業委託)	B (出先機関)	1	4	
商工労働部	観光交流課	ふくしま定住・二地域居住推進総合戦略事業	市町村や移住希望者の受け入れに取り組むNPO法人等と連携し、田舎暮らしを希望する都市住民に対する相談対応、情報提供等を実施する。	33,993	H (事業協力)	A (本庁課(室))	1	2	4

部局名	所属名	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業形態	実施機関	理 由		
商工労働部	観光交流課	ふるさと福島大交流プロジェクト	移住者ネットワーク(移住者同士及び移住者と地元の人々を結ぶネットワーク)の構築について、移住に関する諸情報に精通しているNPOに委託する。	7,305	H (事業協力)	A (本庁課(室))	1	2	8
商工労働部	観光交流課	「おくのほそ道」風流の旅支度事業	「おくのほそ道」をテーマに中通り地区における「周遊・滞在型」観光商品の研究・開発・提供を行う。	21,901	E (事業委託)	A (本庁課(室))	【その他】ふるさと雇用基金事業		
農林水産部	森林整備課	森林ボランティア活動推進事業(森林ボランティア団体活動支援事業)	県民参加による森林づくり運動の更なる推進を図るため、県内各地域において積極的な森林整備活動等を行うボランティア団体の活動に対して補助する。 事業主体:民間非常利団体等 補助率:1/2以内	2,514	F (補助)	B (出先機関)	4	5	
農林水産部	治山対策課	福島県山地防災ヘルパー講習会及び現地研修会	山地防災ヘルパーが行う、災害の発生状況等に関する情報収集活動に必要な知識や資質の向上を図る。	219	I (その他)	A (本庁課(室))	4		
農林水産部	林業振興課	ペレットストーブ利用推進事業	間伐材端材の循環利用を目的にペレットストーブの普及を図るため、各種イベントにおいて、NPO法人の協力を受け、一般県民に対しペレットストーブに関するPR及び情報提供を行う。	254	H (事業協力)	D (本庁課(室)及び出先機関)	1		
農林水産部	林業振興課	ペレットストーブオフセットクレジット活用事業	県内のペレットストーブの使用による二酸化炭素排出削減量をJ-VERの認証を受けたクレジットとして企業等に販売し、地域の山づくりに活用する。 J-VERの認証を受けるために、NPO法人超学際的研究機構(福島県地球温暖化防止活動推進センター)に業務委託を行う予定である。	1,951	E (事業委託)	A (本庁課(室))	1		
農林水産部	農業基盤整備課	地すべり防止施設予防保全計画策定事業	専門的な技術を有する「農村災害ボランティア」等を活用して既存の地すべり防止施設の状況調査を行い、これらを踏まえて必要な各種試験・調査を実施して、今後必要となる対策を検討し、予防保全計画を策定する。	4,780	E (事業委託)	D (本庁課(室)及び出先機関)	1		
農林水産部	農村振興課	遊休農地対策総合支援事業 【県遊休農地活用促進対策事業】	NPO団体及びボランティア団体との連携により、耕作放棄地活用支援隊を組織し、中山間地域等の耕作放棄地の再生利用及び保全管理活動を支援する。 募集人員:300人	351	H (事業協力)	A (本庁課(室))	3		
農林水産部	農村振興課	遊休農地対策総合支援事業 【新分野にチャレンジ!遊休農地活用連携事業】	平成21年12月に施行された改正農地法により、企業等の農業参入がし易い環境が整ったことから、多様な主体による耕作放棄地の活用を促進するため、NPO等を構成員とする地域組織等の協力を得ながら、児童等を対象とする教育ファームを設置する取り組みや、社会福祉施設による農産物生産の取り組みを支援する。	3,916	F (補助)	B (出先機関)	1	3	5

部局名	所属名	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業形態	実施機関	理 由		
土木部	道路計画課	河川道路美化作業	地元住民やボランティア団体等が河川や道路の美化作業を行う際の傷害保険に加入。	850	H (事業協力)	D (本庁課(室)及び出先機関)	5		
土木部	道路管理課	うつくしま・道サポート制度	地域住民(実施団体)、地元自治体(市町村)、福島県の三者が協働し、道路の清掃、美化、除雪などの作業を行う	0	H (事業協力)	B (出先機関)	3	11	
土木部	河川計画課	河川道路美化作業	地元住民やボランティア団体等が河川や道路の美化作業を行う際の傷害保険に加入。	850	H (事業協力)	D (本庁課(室)及び出先機関)	5		
土木部	河川整備課	うつくしまの川・サポート制度	県、市町村とボランティアが役割を分担して、河川の堤防除草や堤防、高水敷の清掃美化活動を行う。	3,940	H (事業協力)	B (出先機関)	3		
土木部	砂防課	ふるさと安全たんけんスクール	小学生を対象とした土砂災害防止に関する学習会	0	H (事業協力)	B (出先機関)	1		
土木部	砂防課	砂防施設等点検調査	砂防施設、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊施設の点検	0	H (事業協力)	B (出先機関)	1		
土木部	まちづくり推進課	地域活力基盤創造事業(街路)	須賀川市南部地区において、地元NPO等と連携したまちづくりを推進する。	250,000	H (事業協力)	B (出先機関)	3	4	6
土木部	まちづくり推進課	元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業(地域自立活性化交付金事業含む)	福島県の多彩な風土や観光資源、地域資源を活用し、持続的成長が可能な個性と魅力ある美しい地域づくりや交流人口の拡大に結びつく施策を地域団体・住民や市町村とともに考え、各主体の役割分担のもとソフト・ハード両面から地域に愛着と誇りを持ち、未来に希望が持てる地域社会の実現を目指す。	662,040	H (事業協力)	B (出先機関)	3	6	
教育庁	社会教育課	福島県自然の家運営	各自然の家で実施する事業において、ボランティアの協力を求め、活動の場を提供する。	0	H (事業協力)	B (出先機関)	2	3	

部局名	所属名	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業形態	実施機関	理 由		
教育庁	社会教育課	体験活動・ボランティア推進センター事業	青少年の体験活動やボランティア活動を支援する人材の情報提供に関する体制を整備し、活動の活性化を図る。学校や社会教育施設における青少年の体験活動や教科学習の支援にあたる。	0	I (その他)	B (出先機関)	3	5	
教育庁	社会教育課	放課後子どもプラン(放課後子ども教室)	放課後の子どもたちを地域住民の協力のもとで預かり、スポーツ・文化活動や交流活動を行う安全で健やかな居場所づくりを支援する。	55,367	E (事業委託)	B (出先機関)	1		
教育庁	学習指導課	子どものためのリトミック春季特別講座	多くの子どもたちに人間・音楽教育であるリトミックを実践させるため、指導者としての適性を伸ばし、幼児教育・音楽教育の発展に貢献するリトミック研究センター主催の講座への名義後援を行う。	0	G (後援・推薦)	A (本庁課(室))	1	4	
病院局	病院総務課	太鼓演奏ボランティア (県立矢吹病院)	白河太鼓演奏のボランティアが当院の年間レク(演芸会)に参加し、患者さんを慰安する。	0	I (その他)	B (出先機関)	12		
病院局	病院総務課	病院総合案内補助ボランティア (県立会津総合病院)	外来受付の総合案内において、ボランティアの方々に協力していただく。	0	H (事業協力)	B (出先機関)	4	12	
病院局	病院総務課	ボランティアサークル 「森の会」 (県立南会津病院)	町内のボランティアサークルの方々に、病院の花壇の手入れを行っていただく。	0	H (事業協力)	B (出先機関)	4	11	
病院局	病院総務課	南会津町立田島中学校生徒 (県立南会津病院)	町内の中学生に課外活動の一環として病院敷地内のゴミ拾い及び草むしりを行っていただく。	0	H (事業協力)	B (出先機関)	7	11	
病院局	病院総務課	南会津町役場職員 (県立南会津病院)	町職員と病院職員で病院敷地内の草刈り等を行っていただく。	0	H (事業協力)	B (出先機関)	9	11	
警察本部	組織犯罪対策課	暴力団排除パトロール	県内主要8地区の繁華街を暴力団排除重点モデル地区とし、各地区的住民ボランティアと警察との合同による暴力団排除等の警戒、広報、啓発活動を実施したもの。	23	H (事業協力)	B (出先機関)	5	10	

部局名	所属名	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業形態	実施機関	理 由		
							3	4	5
警察本部	生活安全企画課	防犯ボランティア支援事業	防犯ボランティア団体に対して、防犯腕章、防犯ベスト、広報紙等の作成に関する経費を支援する事業。また、防犯指導隊のボランティア保険加入や防犯指導隊手帳の作成を行ない、防犯ボランティア団体の活動の活性化を図る事業。	1,997	I (その他)	A (本庁課(室))	【その他】		